評論 展望

みんぱく2010――『民博通信』の改訂によせて

文・写真 須藤健一　すどう けんいち

館長。社会人類学専攻。1974年よりオセアニアの伝統社会、海外移住と民主主義などをテーマに調査研究に従事。著書に、『母系社会の構造：サンゴ礁の島々の民族誌』（紀伊国屋書店 1989年）、『オセアニアの人類学：海外移住・民主化・伝統の政治』（風響社 2008年）、『性の民族誌』（編著 人文書院 1993年）、『パラオ共和国：過去と現在そして21世紀へ』（おりじん書房 2003年）など。

国立民族学博物館（以下みんぱく）は、博物館機能をそなえた文化人類学・民族学の研究所として1974年に創設された。以来、世界の民族の社会と文化について実証的研究を行うと同時に、大学共同利用機関として、共同研究や本館所蔵の学術資料の共同活用を推進してきている。

このような研究活動は、2009年3月の国立大学法人評価においては最上位の評価を受けている。また、本年度の文部科学省科学研究費補助金の研究機関別採択率（新規＋継続分）は、5月公表時に78パーセントを達成し、全国の大学・研究機関（応募件数50件以上の機関）の中で第2位をしめている。

本年度から国立大学法人第2期の中期目標・中期計画がスタートしたことを機に、みんぱくは研究と博物館の双方の活動において新たな展開を試みることにしている。その活動を強化・支援するために組織の拡充を図り、副館長を二人体制にし、国際学術交流室を設置した。研究面では、機関研究と若手共同研究の本格的スタート、人間文化研究機構が推進する「現代インド地域研究拠点」の設置、そして博物館活動では本館（常設）展示の新構築の継続とその関連事業の推進である。また、海外の大学・研究機関との間では学術協定の締結と学術交流の推進、そして海外の博物館との間では展示や博物館学研究などの連携をすすめる予定である。

1.『民博通信』の改訂

『民博通信』は、みんぱくが行っている、あるいは計画中のあらゆる研究活動に関する情報を研究者コミュニティおよび関係各界に発信するための研究誌である。本誌は、1977年10月に創刊されてから129号を数える。初代館長梅棹忠夫は、その発刊の目的について、博物館における研究を中心とした活動を「博物館関係者及び民族学研究者など、いわゆるプロフェッショナルな関心をもつ人たちに連絡、通報するための雑誌である」と述べている（梅棹 1977：5）。創設3年後の当時、共同研究がさかんになったこともあり、その編集方針は、研究連絡誌として本館の評議員、運営協議員や企画委員など外部の関係者への「拡大館内報」の性格を持たせることにあった。つまり、梅棹は『民博通信』を「研究連絡メディア」として位置づけていたのである。

研究連絡メディアとしての『民博通信』

この「研究連絡メディア」としての『民博通信』の内容は、「評論・随想」「共同研究」「各個研究」「現地便り」「書評」「館員刊行物」などであった。とくに、「館員刊行物」欄には館員のあらゆる著作物が掲載され、館員の「生産活動」が一目瞭然となった。「書いたものすべてを掲載する」方針に対し、館員の中には学術的な刊行物に限定すべきではないかなどの戸惑いもあった。梅棹は、館員の最新の研究活動を著作物によって報告することは、「評価と批判」を受けるための自己申告の精神に連なると指摘する。そして、「研究者たるものは、評価からも批判からも絶縁されているような、自閉症的状況に陥ってはならないであろう」（梅棹 1978：4）と。これは、国立の研究機関に身をおく教員は、国民に対して研究成果を公開する責任があると、現在我われに問われていることを30年前に警鐘として述べたものである。

『民博通信』の寄稿者は、館内だけでなくみんぱくの各種委員会外部委員、共同研究員、外来研究員、研究協力者などである。そして、当初研究者やみんぱくの関係者・関係機関などに約1000部が送られた。この『民博通信』は、みんぱくの多彩な研究活動を細部にわたり外部に発信する広報誌として25年間にわたり発行された。しかし、外部評価委員会から、本誌掲載の投稿「論文」と、本館の『国立民族学博物館研究報告』の論文との内容に明確な差異

がないことなどの指摘を受け、本誌の構成を97号（2002年）から大幅に変更することにした。

『民博通信』のリニューアル

2002年から、カラー写真もとりいれた大判の美しい『民博通信』が発行された。新『民博通信』の内容は、「特集」「プロジェクト」「資料と通信」「ほん」「視座」などのトピックスからなっていた。コンパクトな研究広報誌として、みんぱくの研究活動の一端を積極的に紹介してきた。「特集」のねらいは、「研究者や知的関心の高い読者たちに研究のおもしろさ、斬新さを分かりやすく解説する」ことにあった（石毛 2002：34）。

一方、民博の研究活動全般の提示という点からすると、いくつかの限界があった。「特集」欄で一つの共同研究班に焦点をあて研究内容の紹介に多くの頁をさき、同時に「プロジェクト」欄でも共同研究をとりあげている。しかし、毎年行われている40班もの共同研究の進捗状態やその研究成果などをおさえきれていないなど、みんぱくの研究活動の全体像を外部に向けて発信するためのメディアとしての役割を担いきれていない面があった。

その点を考慮して、『民博通信』の2度目の改訂を行うことにした。みんぱくの研究活動全般に関する最新情報を研究者コミュニティだけでなく、文化人類学に関心をもつ他研究分野の研究者、みんぱく関係者と各界、およびメディア関係者などにひろく提供するためである。

みんぱくの大学共同利用機関としてのミッションは、大学や研究所では担うことができない大規模で独創的な研究課題を対象に「共同研究」を組織して、その研究を分野横断的に深化、発展させることにある。本年度は、46の研究班、700人を超す館外の研究者の参加によって共同研究を展開している。

また、みんぱくが組織の総力をあげて取り組む国際共同研究としての「機関研究」を本格的にスタートさせた。さらに、本館では毎年15件ほどの国際シンポジウムやフォーラムなどの国際研究集会と10件以上の講演会などを開催している。このような共同研究、機関研究、国際学術集会などに関する最新情報を、研究者コミュニティを中心に広く発信するために本誌の内容を改編することにした。

そのねらいは、一つには、「評論・展望」欄において、教員に現在取り組んでいる独創的・創造的でおもしろい研究の展開や新しい研究分野の開拓への挑戦などをアピールしてもらい、みんぱくの研究最前線を示すことにある。もう一つは、「研究プロジェクト」欄において、機関研究、共同研究、国際研究集会などの企画、運営とその内容を紹介し、みんぱくの共同利用機関としての多彩な研究活動を紹介することである。

国立民族学博物館は、「博物館」という名称、展示とその関

エディンバラ大学と本館の現代インド地域研究拠点との学術協定の調印式（2010年5月）。

連イベントが目立つこともあり、博物館としてみなされがちで、「研究所」としてはあまり知られていないきらいがある。とくに、研究者コミュニティ以外の大学関係者、官・政・財界や一般市民の多くは、研究所としての活動や性格をご存じないのが現状である。この状況を改善するためにも、文化人類学・民族学とその関連する研究分野における、みんぱくの研究活動の実際とその多彩な成果を世に広く発信することも本誌を一新した目的の一つである。

2. みんぱくの研究

共同研究と機関研究

みんぱくは、2004年度から大学共同利用機関法人として、人間文化研究機構の一翼を担うようになり、本来の重要な使命の一つである共同研究などの研究活動を積極的に行ってきている。共同研究では、公募制、若手研究者枠の新設など、研究運営の刷新を図っている。現在、46件の共同研究の代表者の半数は館外の研究者によるし、若手主宰の共同研究も6班が認められている。しかし、共同研究の体制や運営方法は、創設以来大きな変化はない。原則的に本館を会場に、特定のテーマについて人類学・民族学とその関連分野の研究者を代表者として、10数名の専門を異にする研究者によって研究会が1年に数回行われている。基本的には期間は3年で終了後に研究成果を公刊することが要求される。

この形態の共同研究会は、多くの大学の研究所でも行われている。昨年度からは全国の20余の人文社会系の大学附置研究所が、文部科学省から「共同利用・共同研究拠点」として認知されたことにより、みんぱくの共同研究の意味づけが大きく問われることになった。共同研究がみんぱくの「特許」ではなくなり、みんぱくには他の研究拠点に比べ、よりスケールの大きな研究課題をあつかえるという相対的な差異しか存在しなくなったからである。そのためにみんぱくは、新しいコンセプトの共同研究の発足に向けて検討をはじめている。

機関研究は、2002年から、個人が行うには難しい規模の大きな課題や学際的課題、人文科学に共通する基礎的課題を対象に、本館が組織をあげて取り組んできたビッグプロジェクトである。「社会と文化の多元性」「人類学的歴史認識」「文化人類学の社会的活用」「新しい人類科学の創造」の4研究領域で研究班を組織して2009年度で終了した。「文化人類学の社会的活用」の分野では、実践・応用人類学的研究を行い、その成果として『みんぱく実践人類学シリーズ』9巻本を商業出版として刊行する成果をあげている。他の研究領域の研究成果も着々生まれている。しかし、機関研究の研究領域が四つ、それに関与する研究班が10以上あり、本館の目玉研究である機関研究としては、館員の研究力が分散してしまったという、組織上の問題が残った。その反省に基づいて新たな機関研究としてスタートしたのが、本年度からの二つの機関研究である。

新機関研究としては、「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」

特別研究「日本民族文化の源流の比較研究――すまい」のシンポジウム（1983年1月）。

機関研究・国際研究フォーラム「文化遺産の返還とその再生」でのJ・クリフォード（カリフォルニア大学サンタクルーズ校特別功労教授）との公開討論会（2010年6月）。

の二つの研究領域が設定されている。これらの研究は、21世紀の人類社会が抱える課題を文化人類学を軸にしながら関連する学問分野と共同して追究し、解決の方法を議論することにある。前者は、これまで行ってきた機関研究「社会と文化の多元性」を発展させたものである。現在、「支援の人類学――グローバルな互恵性の構築に向けて」のチームが活動中である。そして後者は、民族標本資料など物質文化の収集、保存、活用を博物館活動の柱にしている本館において独創性を発揮できる研究分野である。「モノの崇拝――所有・収集・表象研究の新展開」のチームが結成されている。

これらの研究は、すでにスタートしており、M・ゴドリエ（フランス社会科学高等研究院教授）、J・クリフォード（カリフォルニア大学サンタクルーズ校特別功労教授）などの著名人を招いた研究フォーラムのほか、フェアートレードの専門家などを招いて国際シンポジウムを行っている。

大型プロジェクト研究

みんぱくは、外部資金（財団法人谷口工業奨励会45周年記念財団）による国際シンポジウム（「民族学部門」（1977～98年）と「文明学部門」（1982～98年））、および文部省の特別研究事業費などによる「特別研究」を10年計画のプロジェクトとして行ってきた。「日本民族文化の源流の比較研究」（1979～87年）、「現代日本文化における伝統と変容」（1982～90年）、「アジア・太平洋地域における民族文化の比較研究」（1988～97年）、そして「20世紀における諸民族文化の伝統と変容」（1991～2000年）である。

これらのシンポジウム4本が同時に行われていた1980年代から90年代は、民博の学問のカラーを鮮明にすることができた時期である（佐々木 2006：97）。つまり、みんぱくの研究活動とその成果を目に見える形で国内外に発信した点で、このプロジェクトはみんぱくの研究所としての認知に大きな効果があったといえる。このような大規模なシンポジウムや特別研究は20世紀で終了し、その後、重点研究プロジェクト、先端研究プロジェクトなどがすすめられ、成果をあげている。

大型の外部資金を獲得して民族文化や文明学などの特定テーマを対象とする学問的伝統とは別のコンセプトから、つまり共同研究を重点的に発展させる形で生まれたのが機関研究である。しかし、谷口国際シンポ、特別研究、機関研究ともそのめざすところは、みんぱくをあげての研究で、研究成果が多くの研究者に大きな刺激をあたえ、そして国内外に広く認知されることにある。つまり、みんぱくの目玉として機関研究は、研究者コミュニティだけでなく、大学・研究機関などの研究者や官・政・財界などの関係者にひろく知ってもらうことを使命としているのである。この機関研究と共同研究の成果は、『国立民族学博物館論集』という新しいシリーズ刊行本によって公にする予定である。

3. 博物館機能をそなえた研究所

みんぱくの教員は、フィールドワークに基づく調査研究だけでなく、標本資料の収集とそれを研究成果の一環として展示することが求められている。一方、取材した映像音響資料は、編集して本館のビデオテーク用の資料とし、また研究用として公開する責任もある。このように、みんぱくは、教員に研究活動と展示などの博物館活動を研究の両輪とみなして、研究成果を公開することを

日本の人類学・民族学の育ての親でアチック・ミューゼアムの主宰者の澁澤敬三（後列左から４人目、1933 年、渋沢史料館所蔵）。

すすめている。その意味で、みんぱくは博物館をもった文化人類学・民族学の研究所としては、世界でもユニークな研究所ということができるのである。

みんぱくが創設時（1974年）に所蔵した資料は、澁澤敬三が文部省に寄贈し、それを本館に移管したアチック・ミューゼアム資料約2万3000点と東京大学理学部人類学教室の資料約6000点の約3万点にすぎなかった。以来、本館の教員たちは、世界各地で調査研究を行うとともに、現地の文化や価値観を深く理解するために民族標本資料と映像音響資料なども収集してきた。現在、民族標本資料は約28万点、映像音響資料約8万点、そして文献図書資料は約62万点にのぼる。民族標本資料の5パーセントに当たる約1万3000点が現在、展示場で公開されている。2008年度からは、本館のすべての11展示場を30年ぶりに新構築する計画が進んでおり、アフリカ、西アジア、音楽、言語の四つの展示場は模様替えを終えている。本年度は、オセアニアとアメリカの展示を新たにする作業に取りかかっている。

みんぱくの教員は、世界各地で、現地の人々が日常生活で使用している用具や儀礼の仮面などあらゆる物質文化を収集してきた。収集開始以来30年がたち、地球規模で生活も大きく変化し、みんぱくの収集品が現地では失われてしまうという状況が起きている。我われが収集したものがいまや「文化財」的な価値をもつようになったのである。みんぱくの「モノたち」は、近年その収集先コミュニティとの間で多様な関係を結びつつある。

海外博物館との資料・情報の共有化

私のところには、ヤップ島で1977年に収集し、現在オセアニア展示場にあるカヌーについての問い合わせがきている。このカヌーは、当時ヤップに1艘しかなく、所有者と首長から本館で展示することで世界の多くの人に見てもらえ、また長く保存されるからということで譲ってもらった。現在、ヤップではカヌーや伝統的航海術の復興運動が高まり、本館のカヌーと同型のカヌーを復元したいという申し出である。一方、本館教員の岸上伸啓は、イヌイットのカヌーの収集に際しては、伝統的カヌーを復元してもらい、その建造術を現地の若者に伝承する方法をとったという。

日本統治時代に日本人が収集した台湾や朝鮮半島の資料については、現地で展示するために里帰りさせることも試みている。昨年、台北の順益台湾原住民博物館で特別展「百年來的凝視」を開催し、本館の原住民文物約200点を貸し出した。昭和初期（1920年代）に人類学者が収集した生活用具類である。これを企画した本館教員の野林厚志は、その背負い籠を見た原住民族の長老が「こんなくだらないものをよーく今まで大切に残しておいてくれたものだ」と感謝していたと述べている。また、本館の台湾資料を熟覧したタイヤル族の工芸家は、複製ではなく「重製」、つまり歴史を重ねた創作活動として新たな民族標本を作製しているという。

一方、来年6月に開館する韓国の蔚山（ウルサン）市立博物館は、12月に本館所蔵の「蔚山コレクション」の特別展を予定している。その資料は、澁澤敬三が1936（昭和11）年に蔚山の

農村でアチック・ミューゼアムの事業として集めたものである。現在の台湾と韓国においては、日本の植民地下で日本人の手によって収集されたものが、人びとの「民族認知」や「文化復興」に活用されている。

また、アメリカのズニ博物館と本館の間では、本館所蔵のズニ資料について協働して熟覧のうえ標本資料の再定義を行い、「協働カタログ（Collaborate Catalog）」を作成する話がもちあがっている。来館したズニ博物館長の熟覧に立ち会った伊藤敦規（本館外来研究員）によると、館長はズニ資料を所蔵する世界の博物館をオンラインでつなぎ、「ズニ成員によるズニ資料に関する知識の組織化が可能になる」（イノート 2009：15）と展望を語っていたという。この協働カタログ制作は、物質的な返還の取り組みを補完すると同時に、先住民コミュニティ成員による資料へのアクセスを可能にする新しい民族資料や文化財の共有の方法である。

先進国の博物館は今、収集先コミュニティから所蔵する民族資料の返還、里帰り展示、熟覧と情報の共有などを要求されている。人類学の批判的歴史家として著名なJ・クリフォードは、本館で行った講演で、アラスカ州の先住民の仮面の返還を例に「所有者と非所有者、支配者と被支配者ではない、先住民遺産の互酬的な関係形成こそがポストコロニアルな博物館の役割である」と指摘している。みんぱくにおいても、文化資源研究センターを中心に本館所蔵の民族標本資料について、収集先の人びととの間で、双方向的で互酬的な活用を推進するための総合的な方策の作成に向けて動き出している。

体裁を一新する『民博通信』は、みんぱくが本年度から積極的に推進する機関研究、共同研究、国際学術交流などの研究活動と本館所蔵の民族標本資料の現地との友好的利用などの博物館活動を中心に、斬新な学術情報を各方面にお届けすることをめざしている。

【参考文献】
石毛直道 2002「視座：『民博通信』のリニューアルにあたって」『民博通信』97：裏表紙。
イノート, ジム 2009『国立民族学博物館ズニ資料熟覧報告書：協働カタログ制作に向けた第一歩として』伊藤敦規訳。
梅棹忠夫 1977「『民博通信』の創刊」『民博通信』1：2-10。
――― 1978「館員刊行物一覧の意義と方法」『民博通信』2：2-14。
国立民族学博物館 1984『国立民族学博物館十年史』国立民族学博物館。
佐々木史郎 2006「研究：創設後10年の歩み」『国立民族学博物館三十年史』96-97 国立民族学博物館。

順益台湾原住民博物館に展示された本館の台湾資料（2009年6月）。